

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 1 部門第 2 区分
 【発行日】平成 25 年 6 月 27 日 (2013.6.27)

【公表番号】特表 2012-527271 (P2012-527271A)
 【公表日】平成 24 年 11 月 8 日 (2012.11.8)
 【年通号数】公開・登録公報 2012-046
 【出願番号】特願 2012-511293 (P2012-511293)
 【国際特許分類】

A 6 1 M 5/142 (2006.01)

A 6 1 M 3/00 (2006.01)

【F I】

A 6 1 M 5/14 4 8 1

A 6 1 M 3/00 Z

【手続補正書】
 【提出日】平成 25 年 5 月 7 日 (2013.5.7)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 3 1
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【0 0 3 1】

可撓性容器 6 は、排出口 8 を有する。排出口 8 は、分注末端 3 に連結される。このように、流体連通は、可撓性容器 6 と分注末端 3 の間で可能である。この目的のため、コネクタ 9 が提供されてもよい。液体の薬物 7 は、排出口 8 からコネクタ 9 を通って分注末端 3 に向けて及び通って流れ得る。コネクタ 9 は 2 つの末端を有してもよく、1 つの末端は排出口 8 に連結され、そしてもう 1 つの末端は、例えばコネクタ 9 のニードルユニット 4 への連結を介して、分注末端 3 に連結されている。コネクタ 9 は、可撓性容器 6 の排出口 8 と分注末端 3 の間に流路を提供してもよい。コネクタ 9 は、チューブ、特に可撓性チューブ、又はパイプであればよい又はそれらを含んでもよい。

【手続補正 2】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 5 5
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【0 0 5 5】

図 3 は、模式的断面図に基づいて、薬物送達デバイス 1 の別の例示的な実施態様を示す。この実施態様は、基本的に図 2 に図示されたものに対応する。それと対比して、中間スペース 2 4 は、可撓性容器 6 の排出口 8 に向かって移動される（矢印 1 4 を参照）。中間スペース 2 4 は、絞り部材 1 1 及びハウジング 2 又はハウジング 2 に対して軸方向及び回転移動に抗して固定されたエレメントの間に形成される。このように、別個の対抗部材は存在しない。絞り部材 1 1 が回転し、それはハウジング 2 に対して軸方向に移動する。絞り部材 1 1 の回転は、絞り部材が回転的に駆動されることから生じてもよいし、又は軸方向への移動のために駆動される絞り部材と相まって可撓性容器 6 と絞り部材 1 1 の間の摩擦的連結から生じてもよい。